

私は、公明党を代表して、ただいま議題となっております議案第1号から議案第6号まで野田市一般会計予算並びに各特別会計予算と水道事業会計、下水道事業会計について、全ての議案に賛成の立場で討論いたします。

国では、2024年度予算編成に当たっては、元旦に起きた能登半島地震に対する被災者支援が予備費として盛り込まれ、さらに少子化対策や物価高対策にも配慮された予算が衆議院で可決されました。特に公明党の主張してきた子ども・子育て関連では、児童手当を抜本的に拡充し、本年10月から所得制限の撤廃や高校生まで支給対象が拡大されました。

さて、野田市の令和6年度予算編成に当たっては、一般会計では予算規模が535億6,500万円、対前年度比2.5%の増額となり、高齢化に伴う社会保障費が伸びたことに加え、人件費の増加と物価高の影響による各種経費の歳出が大きく増えることとなります。主な歳入として個人市民税は、個人所得の伸びによる増加があるものの、定額減税による減収を見込んでいるため対前年度当初予算比で約6億800万円、7.4%の減となり、法人市民税は、企業収益の改善による法人税割の増により約3,500万円、2.2%の増となり固定資産税は、評価替えの影響により家屋が減収見込みとなったものの、土地及び償却資産の伸びにより約9,300万円、0.9%の増、軽自動車税、たばこ税の増などを含めた市税全体としては対前年度当初予算比約3億8,600万円、1.7%の減となります。

しかし、個人市民税では国の定額減税の減収分は全額国費で補填されるため、実質的には約2億7,400万円、1.2%増収見込みとなっています。今回、合併特別債発行終了に伴い、将来負担抑制に考慮してプライマリーバランスの見直しをされました。総じて必要な財源の確保が一段と厳しい中、経費の聖域なき見直しを行い、将来も展望する中での現実を直視した予算編成であると評価をいたします。

歳出の主な施策を申し上げます。総務費では、公共施設等適正事業費が計上されております。施設の一括管理を行うことで効率的で計画的な運営が行われますので、無駄なコストをなくして施設の長寿命化を図っていただきたいと思っております。コミュニティバス運行事業費では、市民の貴重な移動手段になりますので、市民にとって利用しやすいダイヤの改正及び停留所などを検討していただきたいと思っております。シティプロモーション事業費では、大学生等とコラボした域学連携も図っており大変意義ある事業だと思っております。さらに野田市の魅力を内外に分かりやすく発信していますので、最終的には移住・定住へ向けた道筋になることを要望いたします。保育所ICTシステム導入及び介護認定審査会支援システムの導入については、職員の事務負担軽減と市民の利便性向上につながることから評価いたします。今後、国の標準化を見据えた自治体DXの推進を要望させていただきます。

民生費では、子ども医療費助成金が計上され、8月から高校3年生まで対象を拡大し、一部負担金で通院及び入院に対応しています。市民ニーズにも対応した施策であり、評価いたします。重層的支援体制事業委託料が計上され、来年度から本格的な運用がスタートすることになります。社会の変化に対応した施策でありますので、評価いたします。こども誰でも通園制度試行的事業費が計上され、3歳児までの子供を対象に就労要件を問わず時間単位で利用できる制度であり、時代のニーズに合致した施策であり、評価いたします。

衛生費では、健康スポーツポイント事業費、あかちゃんお祝い金、若年がん患者在宅療養費、子育て応援金、がん検診費、不育症治療費等助成金、高齢者向け肺炎球菌ワクチン予防接種委託料が計上されています。救急医療体制確保対策事業費では、医師の働き方改革に伴い、従来の1病院体制から小張総合病院・キッコーマン総合病院・野田病院の3病院体制へ変更になりますので、市民にとってより安心・安全な医療体制整備を要望いたします。

労働費では、職業訓練法人野田地域職業訓練協会補助金が計上されています。最近、学び直しが注目されています。職業訓練法人野田地域職業訓練協会では、市民のスキルアップ及びキャリアアップの拠点となり、地域の雇用創出などにも大きな役割を果たしていますので、さらなる周知及び活用を図っていただきたいと思えます。

商工費では、道の駅整備検討費、創業スクール事業補助金、空き店舗改修補助金と空き店舗家賃補助金が計上されています。

土木費では、道路照明LED化事業、連続立体交差事業負担金、愛宕駅周辺土地地区画整理費、愛宕駅西口駅前広場整備費、橋梁長寿命化事業費、野田市駅西土地地区画整理事業費、市民の森管理費、生物多様性自然再生事業が計上されています。連続立体事業では、野田市駅・愛宕駅の高架下の活用が課題となっていますので、市民が満足いく方向へ決着できるよう要望させていただきます。

消防費では、洪水ハザードマップ修正委託料、防災士研修会負担金が計上されています。東日本大震災以降、日本自体が地震活動期に入っているとされていますので、常にアンテナを高くして最新のデータを市民に分かりやすく提供することかが重要と考えますので、洪水ハザードマップ修正についても丁寧な周知をよろしく願いいたします。

教育費では、小学校トイレ改修事業費、給食センター整備事業費、中学校体育館空調設備設置事業費、環境教育推進事業費、電子図書館管理運営費、学校給食物価高騰対策事業費が計上されています。中学校体育館空調設置整備については、災害時の避難所として使用される市内公立中学校11校の体育館エアコン設置へ向けた実施設計が含まれており、評価いたします。電子図書館の導入については、利用者の利便性向上につながることから、さらなる推進を要望させていただきます。

できます。学校給食物価高騰対策事業費では、食材料費の高騰分を国の交付金を活用して、全額市が補助することで家計負担軽減につながることから評価いたします。

国民健康保険特別会計並びに各特別会計及び水道事業会計、下水道事業会計におきましても、それぞれの法及び条例に基づき、適正な予算執行がなされているものと評価をいたします。

最後になりますが、予算の執行に当たっては、最少の経費で最大の効果を上げることが求められておりますので、国の動きも見ながらも野田市として魅力あふれる、市民の視点に立った公平性、透明性の確保をはじめ、市民のニーズに合った無駄のない予算執行を要望し、賛成討論といたします。